

第3期アクションプログラム成果指標の実績

資料①

(進捗状況の考え方)

☆→目標達成 (最新の実績値≥目標値)

◎→さわめて良好

【◎の判定方法: 基準値がH30年度、最新の実績値がR2年度、目標値: R4年度の場合】

基準値 + {(目標値 - 基準値) / 4年間} × 2年目 ≤ R2実績値 かどうかで判定。

○→基準値より上昇 (最新の実績値 > 基準値)

△→基準値横ばい (最新の実績値 = 基準値)

▲→基準値より悪化 (最新の実績値 < 基準値)

→判定不可 (新型コロナの影響による中止等で実績のなかったもの等)

復旧・復興指標、ターゲット指標の別

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり(産業)												
○	1) 地域に根ざした産業の振興	1		県内総生産額 (農林水産業を除く)	平成27年度	4兆8,214億円	平成29年度	5兆426億円	平成30年度	4兆8,803億円	5兆1,477億円	○
		2		名目賃金指数 (平成27年を100とする)	平成29年	98.1	令和元年	94.2	令和2年	96.4	103.85 (令和4年)	▲
		3		従業者1人当たりの付加価値額	平成28年	13,526千円	平成30年	14,162千円	令和元年	13,326千円	16,977千円 (令和4年)	▲
		4		県内の商店街数	平成29年度	123箇所	令和元年度	121箇所	令和2年度	121箇所	123箇所	▲
		5	復	グループ補助金認定59グループ (R2.3現在) による共同事業実施件数	平成30年度	0件	令和元年度	68件	令和2年度	70件	77件	◎
○	2) 企業誘致・留置の推進	6		企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成29年度	6,068人	令和元年度	6,088人	令和2年度	6,465人	6,518人	◎
		7		企業立地に伴う投資額	平成29年度	154,299百万円	令和元年度	155,455百万円	令和2年度	154,299百万円	162,799百万円	△
		8		県が誘致又は関与したサテライトオフィス開設数	令和元年度	3件	—	—	令和2年度	6件	12件	◎
○	3) 新産業の創出と産業構造の強化	9		愛媛グローバル・フロンティア・プログラム (EGFプログラム) の推進による創業件数	—	—	令和元年度	22件	令和2年度	46件	80件	◎
		10		産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成29年度	136件	令和元年度	160件	令和2年度	171件	174件	◎
		11		試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成29年度	238件	令和元年度	253件	令和2年度	276件	290件	◎
		12		県内特許権登録件数	平成29年	9,438件	令和元年	11,225件	令和2年	11,975件	15,478件 (令和4年)	○
○	4) 若年者の就職支援と産業人材力の強化	13		県内高校新規卒業者の就職決定率 (全体・県内就職)	平成29年度	全体99.3%	令和元年度	99.3%	令和2年度	99.0%	全体99.3%以上	▲
		14			平成29年度	県内就職79.2%	令和元年度	76.0%	令和2年度	79.2%	県内就職83.8%	△
		15		県内大学新規卒業者の就職決定率 (全体・県内就職)	平成29年度	全体98.0%	令和元年度	97.3%	令和2年度	97.2%	全体98.0%以上	▲
		16			平成29年度	県内就職51.0%	令和元年度	48.6%	令和2年度	51.4%	県内就職58.3%	○
		17		産業技術専門学校における就職率	平成29年度	82.4%	令和元年度	91.0%	令和2年度	88.3%	87.6%以上	☆
		18		県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	平成29年度	6.8%	令和元年度	8.6%	令和2年度	6.8%	7.3%	△
		19	タ	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校 (県立中等教育学校前期課程を含む) の生徒の活動に対する充実度	平成30年度	93.0%	令和元年度	94.7%	令和2年度	93.6%	97.0%	○

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
R3	5) 多様な人材が活躍できる環境整備	20		育児休業取得率	平成29年度	男性4.8%	令和元年度	4.3%	令和2年度	隔年調査のため、実績なし	男性10%以上 (令和5年度)	▲
		21			平成29年度	女性91.7%	令和元年度	88.8%	令和2年度	隔年調査のため、実績なし	女性91.7%以上 (令和5年度)	▲
		22		えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証件数	平成29年度	620件	令和元年度	653件	令和2年度	659件	720件	○
		23		えひめ仕事と家庭の両立応援企業の上位認証件数	平成29年度	13件	令和元年度	26件	令和2年度	33件	40件	◎
		3再掲		従業者1人当たりの付加価値額	平成28年	13,526千円	平成30年	14,162千円	令和元年	13,326千円	16,977千円 (令和4年)	▲
		24		県の完全失業率	平成29年	2.3%	令和元年	1.6%	令和2年	2.0%	2.3%以下 (令和4年)	☆
		25		県の有効求人倍率	平成29年度	1.55倍	令和元年度	1.6倍	令和2年度	1.26倍	1.55倍以上	▲
		26		民間企業における障がい者雇用率	平成29年度	1.97%	令和元年度	2.22%	令和2年度	2.29%	2.30%	◎
○	6) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	27		新規農業就業者数	平成24～29年度の平均値	139人	令和元年度	133人	令和2年度	137人	180人 (令和5年度)	▲
		28		認定農業者数	平成29年度	4,521経営体	平成30年度	4,442経営体	令和元年度	4,423経営体	5,140経営体 (令和5年度)	▲
		29		新規林業就業者数	平成29年度	58人	令和元年度	36人	令和2年度	54人	85人 (令和3年度)	▲
		30		漁業就業者数	平成29年度	6,529人	令和元年度	5,834人	令和2年度	5,499人	5,200人 (令和2年度)	☆
		31		農業産出額	平成29年	1,259億円	平成30年	1,233億円	令和元年	1,207億円	1,200億円 (令和2年)	○
		32		県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成29年度	606千m ³	令和元年度	533千m ³	令和2年度	523千m ³	690千m ³	▲
		33		漁業産出額	平成28年	913億円	平成30年	907億円	令和元年	883億円	900億円 (令和2年)	▲
	7) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	34		認定農業者等への農地利用集積率	平成29年度	29.8%	令和元年度	31.8%	令和2年度	33.6%	64.0%	○
		35		水田・畑のほ場整備面積	平成29年度	19,935ha	令和元年度	20,132ha	令和2年度	20,190ha	20,300ha	◎
		36		効率的な森林整備に向けた森林施業の集約化面積	平成29年度	5,000ha/年	令和元年度	11,600ha	令和2年度	16,930ha	35,000ha	○
		37		漁場整備面積	平成29年度	13,776ha	令和元年度	13,918ha	令和2年度	13,944ha	14,231ha	○
		38		野生鳥獣による農作物被害額	平成29年度	433,598千円	令和元年度	395,462千円	令和2年度	366,278千円	365,000千円	◎
		39	復	樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積	平成30年度	0ha	令和元年度	3ha	令和2年度	26ha	50ha (令和2年度)	○
		40	復	樹園地の再編復旧に事業着手した地区数	平成30年度	0地区	令和元年度	1地区	令和2年度	3地区	4地区	◎
	8) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	41	夕	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成26～29年度の平均値	29件	令和元年度	32件	令和2年度	34件	30件	☆
		42		新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成29年度	88.0%	令和元年度	88.0%	令和2年度	100.0%	90.0%	☆

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
					R3							
○	9) 愛媛産品のブランド力向上	43	タ	「愛」あるブランド商品の年間販売額の伸び率（対前年度比）	平成29年度	2.6%	令和元年度	1.1%	令和2年度	△1.3%	5.0%	▲
○	10) 営業力の強化と市場拡大	44	タ	県関与年間成約額	平成30年度	138億8千万円	令和元年度	205億2千万円	令和2年度	174億4千万円	150億円	☆
	11) 戦略的なプロモーション活動の推進	45		首都圏・近畿圏のパブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成29年度	1,010件	令和元年度	1,209件	令和2年度	1,037件	1,100件	○
		46		県HPへの訪問者数	平成29年度	402,175件/月	令和元年度	490,913件/月	令和2年度	1,329,057件/月	453,515件以上/月	☆
○	12) 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興	47	タ	観光客数	平成26年	26,468千人	令和元年	26,641千人	令和2年	17,183千人	29,000千人(令和2年)	▲
		48	タ	観光消費額	平成26年	1,090億円	令和元年	1,174億円	令和2年	877億円	1,200億円(令和2年)	▲
		49		外国人延宿泊者数	平成26年	64,120人	令和元年	216,270人	令和2年	57,760人	297,000人(令和2年)	▲
		50	復	南予地域の観光客数	平成26年	7,242千人	令和元年	7,167千人	令和2年	5,115千人	8,000千人(令和2年)	▲
		51		アウトドア系の主要観光施設の入込客数	令和元年	2,969千人	—	—	令和2年	2,090千人	3,180千人(令和4年)	▲
		52		県公式観光サイト「いよ観ネット」のページ閲覧回数	令和2年度	4,048千回	—	—	—	—	4,700千回	—
○	13) 国際交流の促進	53		在県外国人登録者数（人口千人当たり）	平成30年	8.4人	令和元年	10.1人	令和2年	10.2人	8.6人	☆
		54		海外渡航者数（人口千人当たり）	平成29年	58.6人	平成30年	64.5人	令和元年	70.8人	61.3人	☆
		55		県・市町の国際交流協定締結数	平成30年度	14箇所	令和元年度	18箇所	令和2年度	18箇所	20箇所	◎
		56		若年層（29歳以下）新規旅券取得件数	平成29年	9,842人	令和元年	12,440人	令和2年	2,857人	13,000人(令和4年)	▲
○	14) 自転車新文化の拡大・深化	57	タ	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数	平成29年度	66,372件	令和元年度	64,164件	令和2年度	32,204件	73,000件	▲
		58	タ	愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	平成29年度	1,188人	令和元年度	1,617人	令和2年度	1,788人	3,000人	○
○	15) 広域・高速交通ネットワークの整備	59	タ	高規格幹線道路等の整備率	平成30年度	77.3%	令和元年度	77.3%	令和2年度	77.3%	78.4%	△
		60		愛媛発着の旅客流動数	平成28年度	69百万人	平成30年度	67百万人	令和元年度	65百万人	69百万人以上	▲
		61		愛媛発着の貨物流動数	平成28年度	157,321千t	平成30年度	160,814千t	令和元年度	140,466千t	157,321千t以上	▲
		62	タ	松山空港の年間利用者数	平成29年度	3,012千人	令和元年度	2,949千人	令和2年度	760千人	3,200千人	▲
○	16) 地域を結ぶ交通体系の整備	63		拠点形成を支援するための道路改良率	平成30年度	88.7%	令和元年度	88.9%	令和2年度	89.0%	89.2%	◎
		64		大型車等すれちがい困難解消率	平成30年度	84.4%	令和元年度	84.6%	令和2年度	84.8%	85.5%	○
		65		過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成29年度	492路線	令和元年度	515路線	令和2年度	512路線	492路線以上	☆
		66		県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成28年度	41,216千人	平成30年度	41,472千人	令和元年度	40,656千人	41,216千人以上	▲
		67	復	被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所数	—	—	令和元年度	507箇所	令和2年度	715箇所	878箇所(令和2年度)	○

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
					R3							
基本政策Ⅱ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり(暮らし)												
17) 未来 につなぐ 協働のき ずなづく り	68		NPO法人数(認定NPO法人を 含む)	平成29年度	464法人	令和元年度	478法人	令和2年度	492法人	500法人	◎	
	69		愛媛ボランティアネット会員登録 数	平成29年度	4,118会員	令和元年度	4,698会員	令和2年度	4,843会員	5,100会員	◎	
	70		地域づくりリーダー育成数	平成30年度	283人	令和元年度	295人	令和2年度	301人	383人	○	
	71	復	災害ボランティア研修会参加者数	平成30年度	817人	令和元年度	867人	令和2年度	935人	1,300人	○	
18) 男女 共同参画 社会づく り	72		県審議会等における女性委員の割 合	平成30年度	41.0%	令和元年度	41.0%	令和2年度	41.1%	45%以上 (令和2年度)	○	
	73		男女の地位が平等と感じる人の割 合	平成29年度	31.9%	令和元年度	24.1%	令和2年度	隔年調査のため 実績値なし	40% (令和2年度)	▲	
	74		仕事と生活の調和の実現が図られ ていると感じる人の割合	令和元年度	40.5%	令和元年度	40.5%	令和2年度	47.6%	40.5%以上 (令和6年度)	☆	
19) 人権 が尊重さ れる社会 づくり	75		人権問題に関する研修・講座等の 受講者数	平成29年度	5,474人	令和元年度	12,845人	令和2年度	5,021人	9,500人以上	▲	
	76		人権・同和教育研究大会への参加 者数	平成30年度	2,371人	令和元年度	2,295人	令和2年度	1,264人	2,400人	▲	
	77		人権問題に関する指導者研修等の 受講者数	平成30年度	1,780人	令和元年度	1,804人	令和2年度	851人	1,800人	▲	
○ 20) 地域 を支える 人材づく り	78		移住窓口相談件数	平成30年度	3,637件	令和元年度	4,129件	令和2年度	3,829件	6,000件	○	
	79	タ	県外からの移住者数	平成30年度	1,715人	令和元年度	1,909人	令和2年度	2,460人	3,500人	○	
	80		県外からの移住者数に占める若者 世代の割合	令和元年度	42.7%	—	—	令和2年度	54.0%	48.7%	☆	
21) 地域 集落の機 能強化	81		集落活性化意識の醸成に取り組む 市町数	—	—	令和元年度	3市町	令和2年度	7市町	20市町	○	
	70 再掲		地域づくりリーダー育成数	平成30年度	283人	令和元年度	295人	令和2年度	301人	383人	○	
○ 22) 高齢 者がいき いきと暮 らせる健 康長寿え ひめの実 現	82		重度要介護(要介護4・5)高齢 者の割合	平成29年度	4.64%	令和元年度	4.55%	令和2年度	4.54%	4.81%以下	☆	
	83	タ	要介護認定を受けていない人の割 合	平成29年度	79.22%	令和元年度	78.85%	令和2年度	78.80%	77.66%以上	☆	
	84		認知症サポーター数	平成29年度	125,927人	令和元年度	153,421人	令和2年度	161,241人	184,000人	◎	
	85		ねりんピック参加活動人数	平成29年度	6,165人	令和元年度	8,950人	令和2年度	9,485人	10,000人	◎	
23) 障が い者が安 心して暮 らせる共 生社会づ くり	86	タ	施設入所から地域へ生活の場を移 した人数(率)	平成27～29年 度	42人(2.0%)	平成30年度	15人 (0.8%) (平成30年 度)	令和元年度	36人(1.8%) (平成30年度と 令和元年度の累 計)	189人(9.7%) (平成30～令和 2年度)	○	
	87		県障がい者スポーツ大会の参加者 数	平成29年 度	1,877人	令和元年度	1,885人	令和2年度	未開催	2,500人	—	
	88		全国障害者スポーツ大会の団体競 技の出場種目数	平成28年度	0種目	令和元年度	0種目	令和2年度	未開催	3種目	—	
	26 再掲		民間企業における障がい者雇用率	平成29年度	1.97%	令和元年度	2.22%	令和2年度	2.29%	2.30%	◎	
24) 地域 福祉を支 える環境 づくり	89		社会福祉施設等従事者数	平成29年度	8,373人	平成30年度	13,114人	令和元年度	13,277人	10,187人	☆	
	90		民生児童委員1人当たりの平均訪 問回数	平成29年度	164回/人	令和元年度	163回/人	令和2年度	144回/人	175回/人	▲	

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
					R3							
	25) 生涯を通じた心と体の健康づくり	91		75歳未満のがん死亡者数 (人口10万人当たり)	平成29年	75.2人	令和元年	72.8人	令和2年	73.6人	67.9人 (令和4年)	○
		92	タ	65歳未満で死亡する人の割合	平成29年	男性11.8%	平成30年	男性11.3%	令和元年	男性10.9%	男性7.2%以下 (令和4年)	○
		93	タ		平成29年	女性5.6%	平成30年	女性5.1%	令和元年	女性5.6%	女性3.2%以下 (令和4年)	△
		94		自殺死亡率 (人口10万人当たり)	平成28年	18.3人	平成30年	15.8	令和元年	15.6人	12.8人以下 (令和5年)	◎
		95		介護保険施設等における新型コロナ発生時の業務継続計画の策定率	—	—	—	—	令和2年度	R3年度から事業開始であるため、R3年度から統計開始	100% (令和5年度)	—
○	26) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	96	タ	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	平成28年度	262.5人	平成30年度	269.2人	令和2年度	R3.12月頃判明予定	282.2人	◎
		97		県の医師確保奨学金貸与生の人数	平成30年度	190人	令和元年度	209人	令和2年度	227人	254人 (令和3年度)	○
		98		県内の医薬分業率	平成29年度	58.7%	令和元年度	61.7%	令和2年度	62.4%	72.8%	○
○	27) 救急医療体制の充実	99		心肺停止患者の1ヶ月後の生存率	平成28年度	8.6%	平成30年度	9.9%	令和元年度	10.1%	11.8% (令和5年度)	◎
		100		心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	平成28年度	6.7%	平成30年度	7.3%	令和元年度	6.3%	7.4% (令和5年度)	▲
		101		二次救急医療機関の耐震化率	平成29年度	73.8%	令和元年度	75.0%	令和2年度	81.4%	86.9% (令和5年度)	◎
	28) 快適な暮らし空間の実現	102		街路整備密度	平成30年度	1.46km/km2	令和元年度	1.46km/km2	令和2年度	1.47km/km2	1.49km/km2	○
		103	タ	景観計画策定数	平成30年度	15件	令和元年度	17件	令和2年度	19件	20件	◎
		104		県営都市公園の利用者数	平成28年度	2,708千人	令和元年度	2,467千人	令和2年度	1,881千人	2,870千人	▲
		105		耐震性を有する住宅ストックの比率	平成25年度	75%	平成30年度	81.3%	令和2年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、今回は令和5年10月1日現在の実績値が令和7年度に判明予定	90% (令和2年度)	○
	29) ICT環境の整備	106		オープンデータ取組数	平成30年度	10県・市町	令和元年度	12県・市町	令和2年度	17県・市町	21県・市町	◎
		107		自動車税(定時課税)のキャッシュレス納付率	平成30年度	3.2%	令和元年度	4.3%	令和2年度	7.2%	5.0%	☆
	30) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	108		県消費生活センターにおける相談解決率	平成29年度	99.5%	令和元年度	99.6%	令和2年度	99.3%	100%	▲
		109		家畜の監視伝染病発生件数	平成29年度	51件	令和元年度	26件	令和2年度	18件	51件以下	☆
		110		生産段階における農産物の残留農薬の安全性確保達成状況	平成29年度	100%	令和元年度	100%	令和2年度	100%	100%	☆
		111		県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成29年度	15.4%	令和元年度	25.6%	令和2年度	19.0%	0%	▲
		112		食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	—	—	令和元年	1.13	令和2年	1.74	1.00以下 (令和4年)	▲

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
R3	31) 水資源の確保と節水型社会づくり	113		濁水による上水道・簡易水道の断水の回数	平成29年度	0回	令和元年度	0回	令和2年度	0回	0回	☆
		114		人工林における間伐実施面積	平成29年度	4,624ha/年	令和元年度	4,644ha/年	令和2年度	4,569ha/年	5,500ha/年	▲
		115		老朽ため池改修数	令和元年度	0箇所	令和元年度	8箇所	令和2年度	26箇所	60箇所	○
	32) 交通安全対策の推進	116		交通事故死者数	平成30年	59人	令和元年	42人	令和2年	48人	50人以下 (令和2年)	☆
		117		交通事故死傷者数	平成30年	4,114人	令和元年	3,210人	令和2年	2,719人	4,500人以下 (令和2年)	☆
		118		市街地における歩道等の整備率	平成28年度	74.1%	令和元年度	74.9%	令和2年度	75.2%	75.4%	◎
	33) 犯罪の起きにくい社会づくり	119		青色防犯パトロール車両台数	平成30年	1,547台	令和元年	1,567台	令和2年	1,539台	1,600台 (令和5年)	▲
		120		犯罪率(人口千人当たり)	平成30年	6.19件	令和元年	5.51件	令和2年	4.70件	5.50件 (令和5年)	☆
		121		凶悪犯罪の検挙率	—	—	令和元年	100%	令和2年	95.2%	100% (令和4年)	▲
		122		重要窃盗犯罪の検挙率	平成30年	67.6%	令和元年	61.0%	令和2年	71.3%	70.0% (令和4年)	☆
		123		事業所CSR活動、基金により設置した街頭防犯カメラの設置台数	平成29年度	1,013台	令和元年度	1,259台	令和2年度	1,456台	1,200台 (令和5年度)	☆
		124		不当要求防止責任者講習の受講者数	平成29年度	15,082人	令和元年度	17,302人	令和2年度	18,255人	20,000人	◎
		125		刑法犯検挙人員中の再犯者数	平成30年	1,230人	令和元年	1,048人	令和2年	952人	950人 (令和5年)	◎
○	34) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	126		原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	平成30年度	97.0%	令和元年度	99.0%	令和2年度	99.0%	100%	◎
		127		原子力施設見学会等参加者数	平成30年度	617人	令和元年度	544人	令和2年度	138人	740人以上	▲
○	35) 防災・危機管理体制の強化	128	夕	防災士の数	平成30年度	12,817人 (H31.3現在)	令和元年度	14,625人 (R2.3現在)	令和2年度	16,063人 (R3.3現在)	21,561人	○
		129		自主防災組織の訓練実施率	平成30年度	59.5%	令和元年度	53.9%	令和2年度	35.7%	85.0%	▲
		130	夕	県防災メール及びひめシェルターの登録者数	平成30年	29,942人	令和元年度	39,883人	令和2年度	47,586人	55,442人	◎
		131	復	応急仮設住宅候補地の確保率	平成29年度	99.2%	令和元年度	100.7%	令和2年度	101.2%	100%以上	☆
		132	復	土砂災害警戒区域の指定数	平成30年度	6,238か所	令和元年度	7,816か所	令和2年度	14,688か所	14,238か所	☆
○	36) 災害から県民を守る基盤の整備	133		警察施設の耐震化率(警察署)	平成30年度	75.0%	令和元年度	81.3%	令和2年度	87.5%	93.8%	◎
		134		洪水から守られる戸数	平成30年度	38,700戸	令和元年度	39,200戸	令和2年度	39,700戸	41,700戸	○
		135	夕	海岸保全施設整備による防護面積	平成30年度	9,010ha	令和元年度	9,010ha	令和2年度	9,010ha	9,250ha	△
		136		耐震強化岸壁整備率	平成30年度	60.0%	令和元年度	60.0%	令和2年度	60.0%	80.0%	△
		137	夕	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成29年度	93.3%	令和元年度	96.3%	令和2年度	96.4%	100%	○

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
○	36) 災害から県民を守る基盤の整備	138	タ	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	令和元年度	44,582戸	令和元年度	44,582戸	令和2年度	45,012戸	46,717戸	○
		139	タ	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	—	—	令和元年度	0件	令和2年度	0件	0件	☆
		115	再掲	老朽ため池改修数	令和元年度	0箇所	令和元年度	8箇所	令和2年度	26箇所	60箇所	○
		140	復	肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数	平成30年度	570戸	令和元年度	570戸	令和2年度	570戸	1,180戸	△
		141	復	緊急土砂災害対策による保全人家戸数	平成30年度	0戸	令和元年度	80戸	令和2年度	675戸	1,246戸	◎
基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり(人づくり)												
○	37) 安心して生み育てることができる環境づくり	142	タ	えひめ結婚支援センターの成婚報告数	平成30年度	1,056組	令和元年度	1,179組	令和2年度	1,275組	1,800組(令和6年度)	○
		143		周産期死亡率(出生千対)	平成30年	1.9	令和元年	2.8	令和2年	3.3	3.6以下(令和6年)	☆
		144		地域子育て支援拠点施設の設置か所数	平成30年度	88か所	令和元年度	87か所	令和2年度	89か所	92か所(令和6年度)	○
		145		認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業の利用人数	平成30年度	40,884人	令和元年度	40,667人	令和2年度	39,907人	50,442人(令和6年度)	▲
		146		ひとり親家庭の就業率	平成29年度	93.1%	平成30年度	93.1%	令和元年度	92.7%	94.0%以上	▲
○	38) 子ども・若者の健全育成	147		公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)における不登校児童生徒の割合	平成29年度	1.15%	平成30年度	1.35%	令和元年度	1.49%	1.15%以内	▲
		148		いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	平成30年度	96.9%	令和元年度	94.4%	令和2年度	95.3%	100%	▲
		149		刑法犯で検挙・補導された少年の数	平成30年	339人	令和元年	301人	令和2年	232人	300人(令和4年)	☆
		150		「SNS相談ほっとえひめ」の相談件数	令和2年度	626件	—	—	—	—	630件	—
○	39) 魅力ある教育環境の整備	151		公立小・中学校の普通教室へのエアコン設置率	平成30年度	34.1%	令和元年度	98.3%	令和2年度	99.9%	100%	◎
		152	タ	県立学校の教室へのエアコン設置率	平成30年度	50.1%	令和元年度	59.4%	令和2年度	59.7%	100%	○
		153		県立学校教職員防災士の数	平成30年度	526人	令和元年度	651人	令和2年度	850人	1,056人(令和3年度)	○
○	40) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	154		全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較	平成30年度	小学校101.7%	令和元年度	小学校103.1%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	小学校101.7%以上	—
		155			平成30年度	中学校102.8%	令和元年度	中学校102.3%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	中学校102.8%以上	—
		156		インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校後期課程を含む)の割合	平成30年度	100%	令和元年度	100%	令和2年度	67.3%	100%	▲
		157		道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	平成29年度	100%	令和元年度	100%	令和2年度	100%	100%	☆
		158		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差	平成30年度	中2男子-1.02点	令和元年度	中2男子-0.66点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	中2男子0点	—
		159			平成30年度	中2女子-0.61点	令和元年度	中2女子-0.07点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	中2女子0点	—
		160			平成30年度	小5男子-0.51点	令和元年度	小5男子-0.03点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	小5男子0点	—
161		平成30年度	小5女子-0.05点		令和元年度	小5女子+0.2点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	小5女子0点	—		

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
					R3							
○	40) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	162		えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	平成29年度	91.0%	令和元年度	98.6%	令和2年度	93.6%	100%	○
		19再掲	タ	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の生徒の活動に対する充実度	平成30年度	93.0%	令和元年度	94.7%	令和2年度	93.6%	97.0%	○
		163	タ	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率	平成30年度	31.3%	令和元年度	49.2%	令和2年度	64.9%	82.1%	◎
	41) 特別支援教育の充実	164		進学・就職希望者の希望達成度（県立特別支援学校高等部卒業生）	平成30年度	100%	令和元年度	95.8%	令和2年度	97.7%	100%	▲
		165		公立学校において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	平成30年度	87.5%	令和元年度	92.6%	令和2年度	97.3%	100%	◎
		166		愛顔のえひめ特別支援学校技能検定（県検定）1級の年間取得者数	平成30年度	50人	令和元年度	56人	令和2年度	19人	50人	▲
	42) 教職員の資質・能力の向上	154再掲		全国学力・学習状況調査における公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較	平成30年度	小学校101.7%	令和元年度	小学校103.1%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	小学校101.7%以上	—
		155再掲			平成30年度	中学校102.8%	令和元年度	中学校102.3%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	中学校102.8%以上	—
		167		県総合教育センターで実施している研修受講後の教職員の資質向上度	平成29年度	81.8%	令和元年度	88.0%	令和2年度	88.1%	86.8%	☆
	43) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	168		県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成29年度	4.7冊	平成30年度	4.7冊	令和元年度	4.8冊	4.9冊	◎
		169		生涯学習の講師として登録している者の数	平成29年度	807人	令和元年度	805人	令和2年度	810人	820人	○
		170		学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成29年度	1,398件	令和元年度	1,423件	令和2年度	1,370件	1,600件	▲
		171		総合科学博物館の入館者数	平成26～29年度の平均値	224千人	令和元年度	212千人	令和2年度	115千人	235千人（令和5年度）	▲
		172		歴史文化博物館の入館者数	平成26～28年度の平均値	112千人	令和元年度	141千人	令和2年度	51千人	116千人（令和5年度）	▲
		173		県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数	平成29年度	4.3回	平成30年度	4.0回	令和元年度	3.9回	4.4回	▲
	44) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	174		県民総合文化祭等への参加者数（県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む）	平成29年度	1,006千人	令和元年度	414千人	令和2年度	204千人	1,045千人	▲
		175		県美術館の年間利用者数	平成26～29年度の平均値	357千人	令和元年度	371千人	令和2年度	156千人	375千人（令和5年度）	▲
		176		国・県の文化財数	平成30年度	660件	令和元年度	673件	令和2年度	689件	680件	☆
	45) スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	177		総合型地域スポーツクラブの会員数	平成29年度	6,461人	令和元年度	4,960人	令和2年度	5,167人	7,100人	▲
		178		愛媛スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	平成29年度	7,695人	令和元年度	7,542人	令和2年度	5,561人	12,000人	▲
○	46) 競技スポーツの振興	179		競技人口の状況	平成29年度	37,192人	令和元年度	36,391人	令和2年度	31,140人	40,000人	▲
		180		日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	平成30年度	2.1人	令和元年度	2.1人	令和2年度	2.1人	2.3人	△
		181	タ	国民体育大会における総合成績（天皇杯順位）	平成26年度	21位	令和元年度	21位	令和2年度	開催延期	10位台	—
		182		全国高校総体（インターハイ）入賞件数	平成26年度	33件	令和元年度	35件	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため中止	50件	—

重点 施策 R3	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり(環境)												
	47) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	183		環境マイスター登録者数	平成30年度	110人	令和元年度	110人	令和2年度	108人	115人	▲
		184		環境教育・学習参加者数	平成29年度	25,355人	令和元年度	16,581人	令和2年度	9,818人	前年度より増加	▲
		185		環境NPO法人数	平成29年度	152団体	令和元年度	164団体	令和2年度	166団体	前年度より増加	☆
○	48) 地球温暖化対策の推進	186		県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成30年度	268団体	令和元年度	268団体	令和2年度	268団体	350団体	△
		187		県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成29年度)に対する割合	平成29年度	—	令和元年度	-7.2%	令和2年度	-6.0%	-5.0%以上	☆
		188		県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度	—	平成29年度	-16.2%	平成30年度	-18.4%	-27.0%(令和12年度)	◎
○	49) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	189		一般廃棄物の1人1日当たり排出量	平成27年度	915g/人/日	平成30年度	895g/人/日	令和元年度	901g/人/日	868g/人/日(令和2年度)	○
		190		産業廃棄物の不法投棄等の件数	平成29年度	1件	令和元年度	3件	令和2年度	2件	0件	▲
		191		優良リサイクル製品等認定数	平成29年度	130件	令和元年度	133件	令和2年度	135件	175件	○
		192	復	市町災害廃棄物に係る団体等との災害協定締結件数	平成29年度	0件	令和元年度	20件	令和2年度	20件	20件	☆
	50) 良好な生活環境の保全	193		大気環境基準達成率	平成29年度	84.9%	平成30年度	84.2%	令和元年度	88.3%	100%	○
		194		水質環境基準達成率	平成29年度	87.5%	平成30年度	82.1%	令和元年度	87.5%	100%	△
		195		法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成29年度	ばい煙100%	令和元年度	ばい煙100%	令和2年度	ばい煙100%	ばい煙100%	☆
		196			平成29年度	排水98.0%	令和元年度	排水99.1%	令和2年度	排水100%	排水100%	☆
		197		高圧ガス等事故発生件数	平成24年度～28年度の平均	7件	令和元年度	8件	令和2年度	6件	7件以下	☆
		198	復	豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	平成30年度	0%	令和元年度	72.7%	令和2年度	90.9%	100%(令和2年度)	○
	51) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	199	タ	自然公園、四国のみちの利用者数	平成29年度	5,357千人	令和元年度	5,138千人	令和2年度	3,545千人	5,750千人以上	▲
		200		自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	平成30年度	187人	令和元年度	187人	令和2年度	189人	187人	☆
		201		鳥獣保護の違反件数	平成29年度	4件	令和元年度	5件	令和2年度	0件	0件	☆
		202		生物多様性の認識度	平成28年度	55.0%	令和元年度	60.9%	令和2年度	52.7%	60.0%(令和3年度)	▲
	52) 魅力ある里地・里山・里海づくり	203		農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	平成30年度	15,874ha	令和元年度	15,120ha	令和2年度	14,886ha	19,100ha	▲
		204		棚田の保全整備地区数	平成30年度	274地区	令和元年度	280地区	令和2年度	284地区	314地区	○

重点 施策	55施策	No	区分	成果指標名	基準値		実績値1		実績値2		目標値 (令和4年度)	進捗 状況
					年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
R3	53) 再生 可能エネ ルギー等 の利用促 進	205		再生可能エネルギー等導入可能性 調査実施件数	平成29年度	8件	令和元年度	11件	令和2年度	12件	23件	○
		206		家庭用燃料電池の導入実績	平成29年度	1,017台	令和元年度	1,241台	令和2年度	1,328台	1,817台	○
		207		家庭用蓄電池の導入実績	平成29年度	1,346台	令和元年度	2,052台	令和2年度	2,504台	2,696台	◎
		208		バイオディーゼル燃料生産量	平成29年度	389k1	平成30年度	370k1	令和元年度	315k1	904k1	▲
		209		林地残材の発電等への利用量	平成29年度	9,112 t	平成30年度	65,520 t	令和元年度	67,538t	80,000 t	◎
	54) 低炭 素ビジネ スの振興	210		J-クレジット認証件数	平成29年度	93件	令和元年度	100件	令和2年度	102件	118件	○
	55) 恵み 豊かな森 林(もく り)づく り	114 再掲		人工林における間伐実施面積	平成29年度	4,624ha/年	令和元年度	4,644ha/年	令和2年度	4,569ha/年	5,500ha/年	▲
211			森との交流人口	平成30年度	127,186人	令和元年度	512,355人	令和2年度	871,583人	432,000人	☆	
32 再掲			県内の木材(加工前の丸太の状 態)生産量	平成29年度	606千m3	令和元年度	533千m ³	令和2年度	523千m ³	690千m3	▲	

・再掲指標=9項目(従業者1人当たりの付加価値額、5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度、民間企業における障がい者雇用率、県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量、地域づくりリーダー育成数、人工林における間伐実施面積、老朽ため池改修数、全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較)